



2025年12月期 決算説明資料

2026年 3月 31日

株式会社バイキューブ

2年連続で債務超過（上場維持基準における「純資産の額」マイナス）となったことで、上場廃止基準に抵触

ファンドによる100%子会社化により非上場化

- 2026年3月31日 : 株式会社日本革新投資様とスポンサー基本契約を締結
- 2026年4月21日まで : 社外取締役で構成される独立委員会の意見により、代替提案を受け付ける期間を設置
- 2026年4月末～ : スポンサーと最終契約を締結
- 2026年6月 : 臨時株主総会で本件につきご承認後、非上場化

※本件に関するご質問は、本件について株主の皆様の意思を確認する臨時株主総会でお受けいたします。

CONTENT

目次

- 01 2025年12月期 連結業績
- 02 2026年12月期 連結業績の見通し
- 03 Appendix

| 01 2025年12月期 連結業績

Financial Results for the Fiscal Year Ended December 2025

2024年12月期に上場維持基準における債務超過の状態となりましたが、米国子会社TEN Holdings（以下「TEN」）のNASDAQ上場や財務改善施策により、2025年12月期は第1～3四半期まで純資産の額は正に回復しておりました。

2025年12月に入り、期末決算に向けた会計監査人との事前協議の中で、当社の国内イベントDX事業に係る資産について、多額の減損損失が発生する可能性について指摘を受けました。また、期末時点でTENの保有するソフトウェアについての減損損失の可能性についても指摘を受けました。

これらの計上要否は、2期連続で債務超過となり、上場廃止基準に該当するかどうかを左右する重要な論点であり、株主の皆様への影響を可能な限り回避すべく、期末決算手続きにおいて誠実に協議検討を続けた結果、決算発表が当初の予定から大幅に遅延することとなりました。

株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

連結

- 売上高は98.6億円（前期104.6億円）。米国子会社TEN連結切り離し遅延により通期連結となり営業利益は大幅に赤字拡大
- TENを除いたV-cube単体を中心とするEBITDAは1,113百万円に

イベント
DX事業

- 注力領域の選択と集中により期初想定通りの結果に。人材領域は想定通り減収で昨年上期偏重のため昨対比減は上期に収束済、自社開催領域は好調に推移し増収
- 自社開催領域の成長により、リアル・ハイブリッド案件増加
- TENは上場後の資金調達（フォローオン）が進み、当社の持株比率は38.22%となるも実質支配力基準によりFY25は通期連結となる

サードプレイス
DX事業

- 企業向け（オフィス向け）の需要は引き続き堅調で、昨年同四半期比及び昨対比を上回る設置台数
- サブスク稼働台数は1,002台、提供開始から6年で1,000台突破。4Q(10-12月)で77台増加
- 四半期設置台数は1,984台、累計設置台数は約40,000台

エンタープライズ
DX事業

- 事業ポートフォリオ入れ替えの一環であるFY24.2Qのプロフェッショナルワーク事業の売却とV-CUBEミーティングのサービス終了により、4億円の減収も、利益率は昨対比同水準
- 今後の主力サービスのZoom関連とAgoraは、MRRの積み上げで昨対比増収
- 買収後10周年となったシンガポール子会社Wizlearnは安定的に推移

売上高の減収は主に期初想定していた領域によるもの

(FY24.2Q末売却のプロフェッショナルワーク事業、サービス終了したV-CUBEミーティング、国内イベントDX事業の人材領域の急減)

米国子会社TENではストックオプション費用等で収益性が悪化し、継続して営業赤字拡大

親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券売却益などにより特別利益を1,177百万円計上も、イベントDX事業（国内・米国TEN）を中心とした減損損失などにより特別損失を2,015百万円計上し、大幅な純損失の結果に

・連結P/L

(百万円)	FY24	FY25	差異
売上高	10,463	9,859	△604
調整後EBITDA	1,053	156	△896
営業利益	△236	△2,059	△1,822
経常利益	△320	△2,402	△2,081
親会社株主に 帰属する当期純利益	△1,417	△3,173	△1,756

・連結P/L (プロフォーマ)

(百万円)	FY24	FY25	差異
売上高	9,622	9,394	△228
調整後EBITDA	1,249	1,113	△135
営業利益	135	△54	△189
経常利益	52	△293	△345
親会社株主に 帰属する当期純利益	△913	△775	+138

※プロフォーマ：

TEN、FY24.2Q末売却のプロフェッショナルワーク事業（緊急対策領域）を除外

【イベント】 米国子会社TENでストックオプション費用等により収益性が悪化した影響で大幅に減益。プロフォーマ（国内）は減収だが概ね想定通り、国内事業のセグメント利益△454百万円に対してEBITDAは175百万円

【サードプレイス】 増収増益。昨年の大型案件により利益率低下の影響を受けるも、テレキューブの活用が広がり成長

【エンタープライズ】 海外プロダクト仕入における円安影響があるものの、安定的なセグメントとして利益率を概ね維持

FY24.2Q末売却プロフェッショナルワーク事業とサービス終了したV-CUBEミーティングの減収影響が4億円

プロフォーマ

(百万円)		FY24 通期	FY25 通期	FY24 通期	FY25 通期
イベント DX事業	売上高	3,763	3,519	3,231	3,054
	セグメント利益	△566	△2,459	△149	△454
	(率)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)
サードプレイス DX事業	売上高	2,641	2,840	2,641	2,840
	セグメント利益	746	787	746	787
	(率)	(28.3%)	(27.7%)	(28.3%)	(27.7%)
エンタープライズ DX事業	売上高	4,058	3,499	3,750	3,499
	セグメント利益	667	527	622	527
	(率)	(16.4%)	(15.1%)	(16.6%)	(15.1%)
全社費用		△1,084	△915	△1,084	△915
合計	売上高	10,463	9,859	9,622	9,394
	営業利益	△236	△2,059	135	△54
	(率)	(-%)	(-%)	(1.3%)	(-%)

※プロフォーマ：TEN、FY24.2Q末売却のプロフェッショナルワーク事業（緊急対策領域）を除外

国内の売上は概ね期初想定通りの推移

経営リソースの「選択と集中」で自社開催領域を重点強化して成長、リアル・ハイブリッドイベントにも注力

人材領域は採用合説のニーズ減少により非注力、想定通りの減収

(単位:百万円)

領域	FY24 通期	FY25 通期	増減
製薬	1,302	1,167	△135
株総・IR	575	561	△14
人材	260	65	△195
販促	347	299	△47
自社開催インナー	273	370	+97
自社開催 OUTER	329	488	+159
その他	146	104	△42
合計	3,231	3,054	△177

オンラインだけでなく、社員総会やキックオフなどのリアルイベントも企画立案、進行管理、音響や照明の演出などワンストップでサポート



< (株) スペース様 社員総会 >

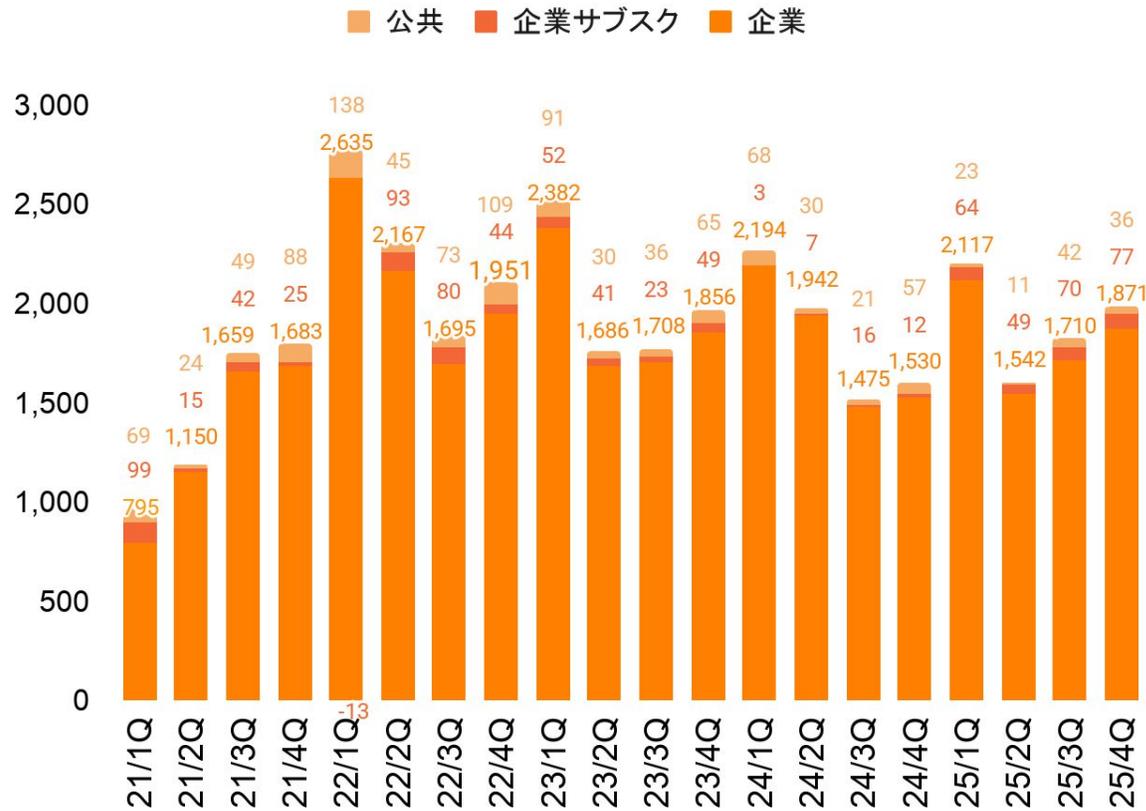


< (株) NTTデータアイ様 キックオフイベント >

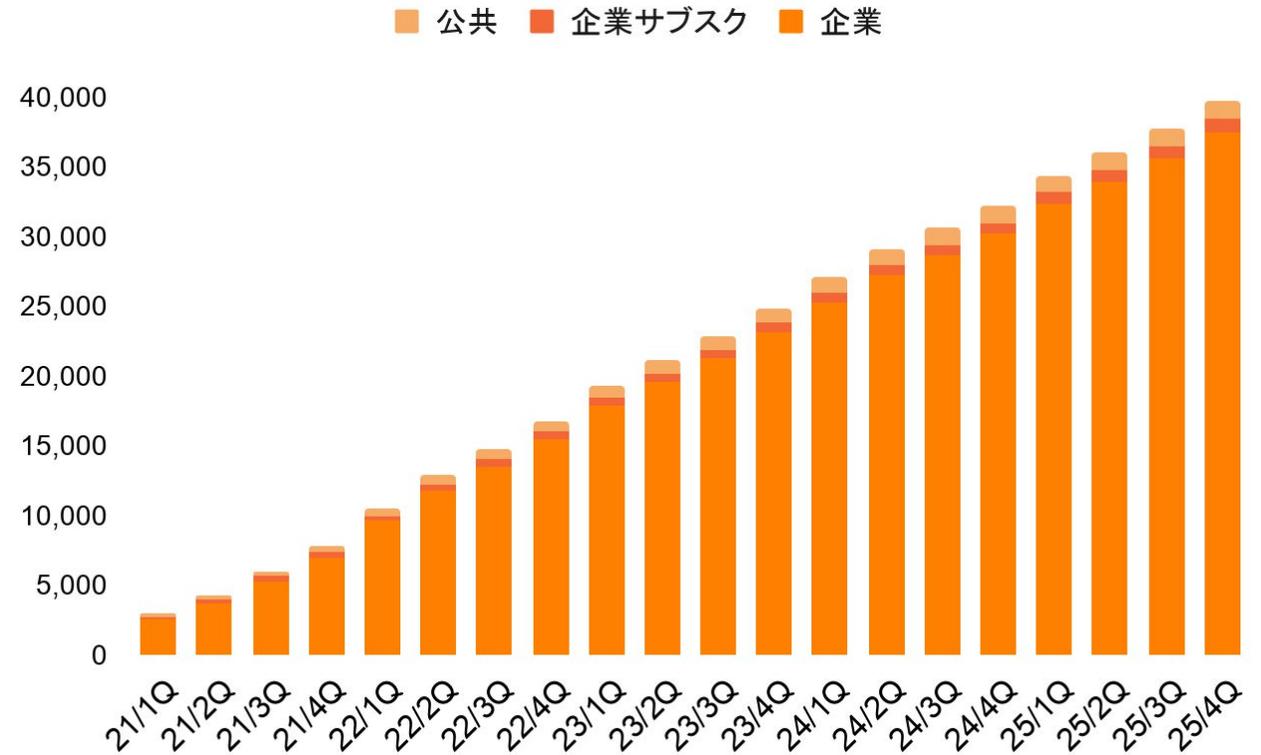
設置台数は約4万台に。法人向け防音個室ブースの設置台数シェアNo.1

25/4Q（10-12月）は前年同期比で設置台数増加。サブスクモデルも純増77台、稼働台数は1,000台を突破

設置台数 四半期推移

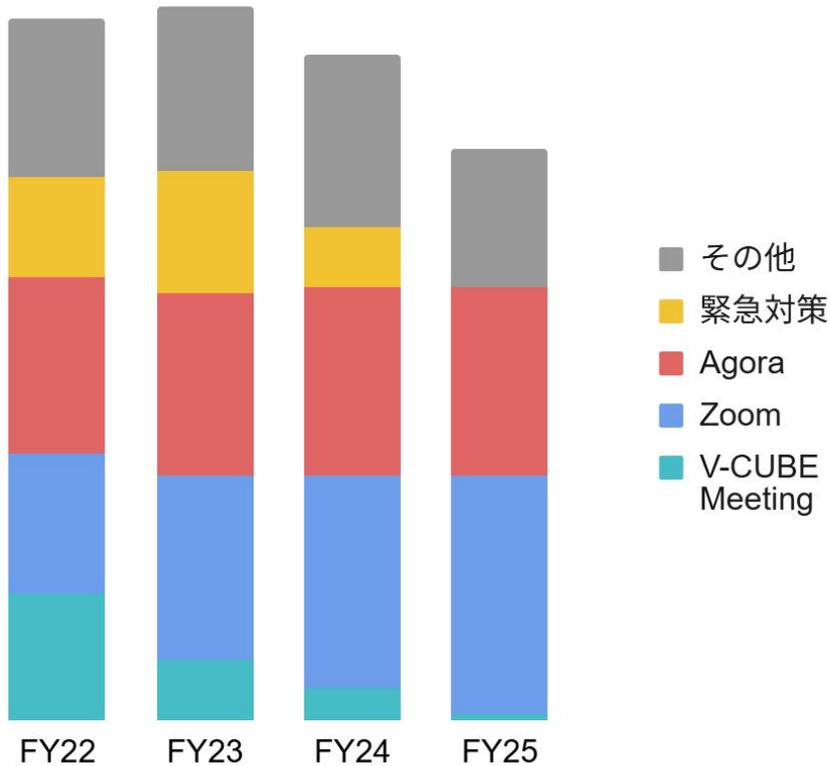


設置台数 累計推移



映像・音声コミュニケーションサービスをMRR型の販売モデルで提供、安定した収益基盤のあるセグメント
 新規事業であるManeaiの拡大を推進中。商談データを資産化し、個人のスキルや営業組織のマネジメントの成果と成長をサポート。SaaS比較サイトBOXILでは2025年上半期AIエージェントサービスカテゴリで総合1位

国内エンタープライズDX売上推移



商談データマネジメントを実践するプラットフォーム

- ① 個社の勝ち筋を設計
- ② 全商談のデータを取得
- ③ モニタリングで組織の今を可視化
- ④ 継続的な進化を支える伴走サポート体制



【案件前進×営業育成】 【組織成果の最大化】 【データで意思決定】

株式会社ビキューブ

シンガポール

アメリカ

2025年末に吸収済み

テレキューブ (株)

テレキューブサービス (株)

※持分法適用会社

2025年末に全ての保有株式売却

Exena Learning Hub Pte. Ltd.

※持分法適用会社

Wizlearn Technologies Pte. Ltd.

Pave Education Pte. Ltd.

TEN Holdings, Inc.

TEN Events, Inc.

2025年末に持ち株比率38%まで低下
実質的な切り離し済

V-cube (Thailand) Co., Ltd.

他グループ会社：株式会社センシンロボティクス

02 2026年12月期 連結業績の見通し

Financial Results Forecasts for the Fiscal Year Ending December 2026

4/1付、国内事業への原点回帰を軸とした再成長に向け、次世代へ経営体制を移行

代表取締役社長 CEO 水谷 潤

- 2006年 当社入社（新卒一期生）
- 2012年 営業本部副本部長
- 2015年 営業本部本部長
- 2016年 当社取締役 CRO
- 2019年 当社常務取締役
- 2021年 当社専務取締役
- 2022年 当社取締役副社長 国内COO
- 2023年 テレキューブ株式会社 取締役
- 2025年 当社取締役副社長 COO



国内事業を中心とする再成長により、増収・黒字転換へ

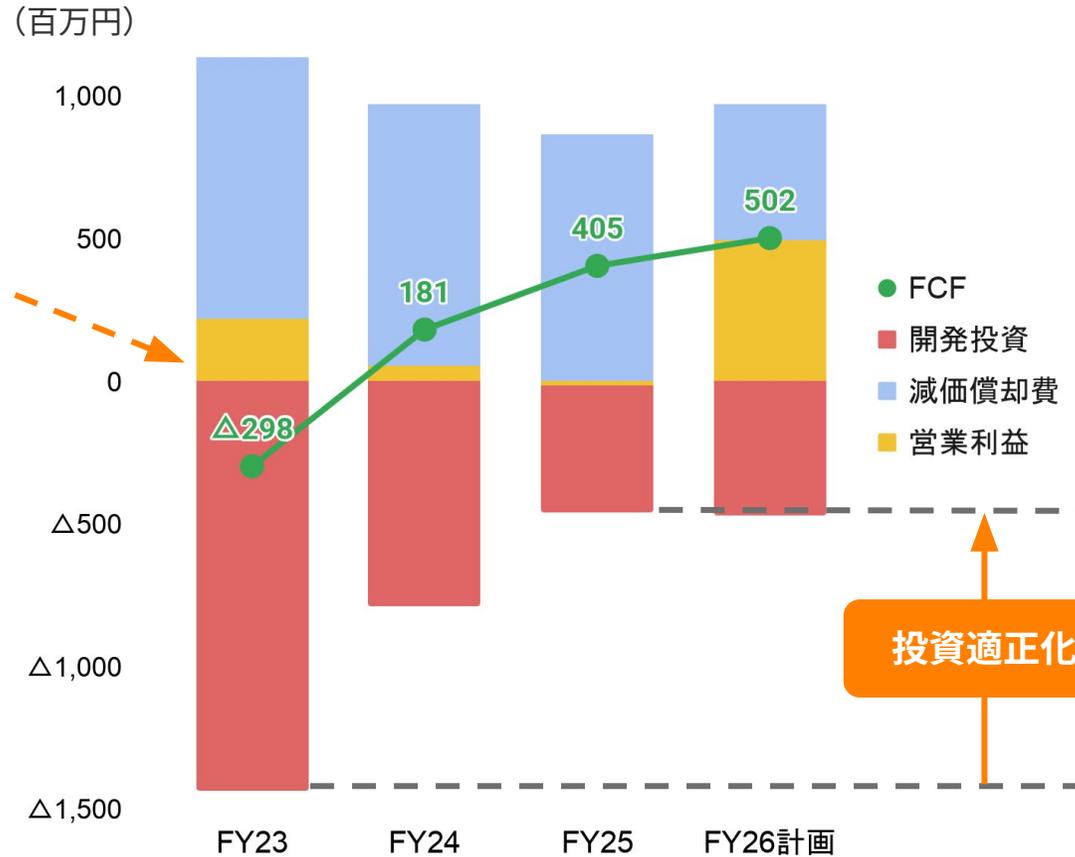
・ 連結P/L (TEN除外)

(百万円)	FY25 通期実績	FY26 通期計画	差異
売上高	9,394	9,707	+213
- 単体	8,421	8,639	+218
調整後EBITDA	1,113	1,207	+94
営業利益	△54	464	+518

※業績予想ではございません

すでにブイキューブ単体では開発投資の適正化を行い、キャッシュを生み出す筋肉質な体質に改善

FCF 直近3年度の実績と来期計画



- イベントDX中心に
- コストコントロール
 - 販売価格の値上げ
 - 自社開発の選択と集中

事業ポートフォリオの転換

投資適正化

1 イベントDX事業

企画から効果検証までワンストップ支援 イベントコンサルティング



- ・バーチャル株主総会
- ・製薬講演会
- ・就職/採用説明会
- ・社内イベント

大型LED常設・控室完備のイベント会場も提供
リアル/オンライン/ハイブリッド問わず、体験価値を
高めて成果を生むビジネスイベントを実現

2 サードプレイスDX事業

防音個室ブース



高性能で手軽に導入できる個室ブース



設置台数シェアNo.1*を3年連続獲得

*2024年 10月 期 指定領域における市場調査
調査機関: 日本マーケティングリサーチ機構

稼働率を自動計測する
人感センサー付き



3 エンタープライズDX事業

通話・配信SDK/パブリッククラウドサービス



- ・遠隔教育/医療
- ・遠隔不動産/金融相談
- ・ファンサービス/エンタメライブ配信
- ・SNS/マッチングコミュニティ



ハイブリッドワーク

Web会議を提供して15年以上のブイキューブが、
場所や時間を選ばない働き方を丁寧にサポート



リスキリング

企業内外での社員教育、社員研修、学習管理を
支援する動画配信プラットフォーム



(シンガポール)



| 03 Appendix

Appendix

私たちは「Evenな社会」の実現を目指して、
変化し続ける社会の中で新たな価値を発見し、事業を通じて社会課題に挑戦

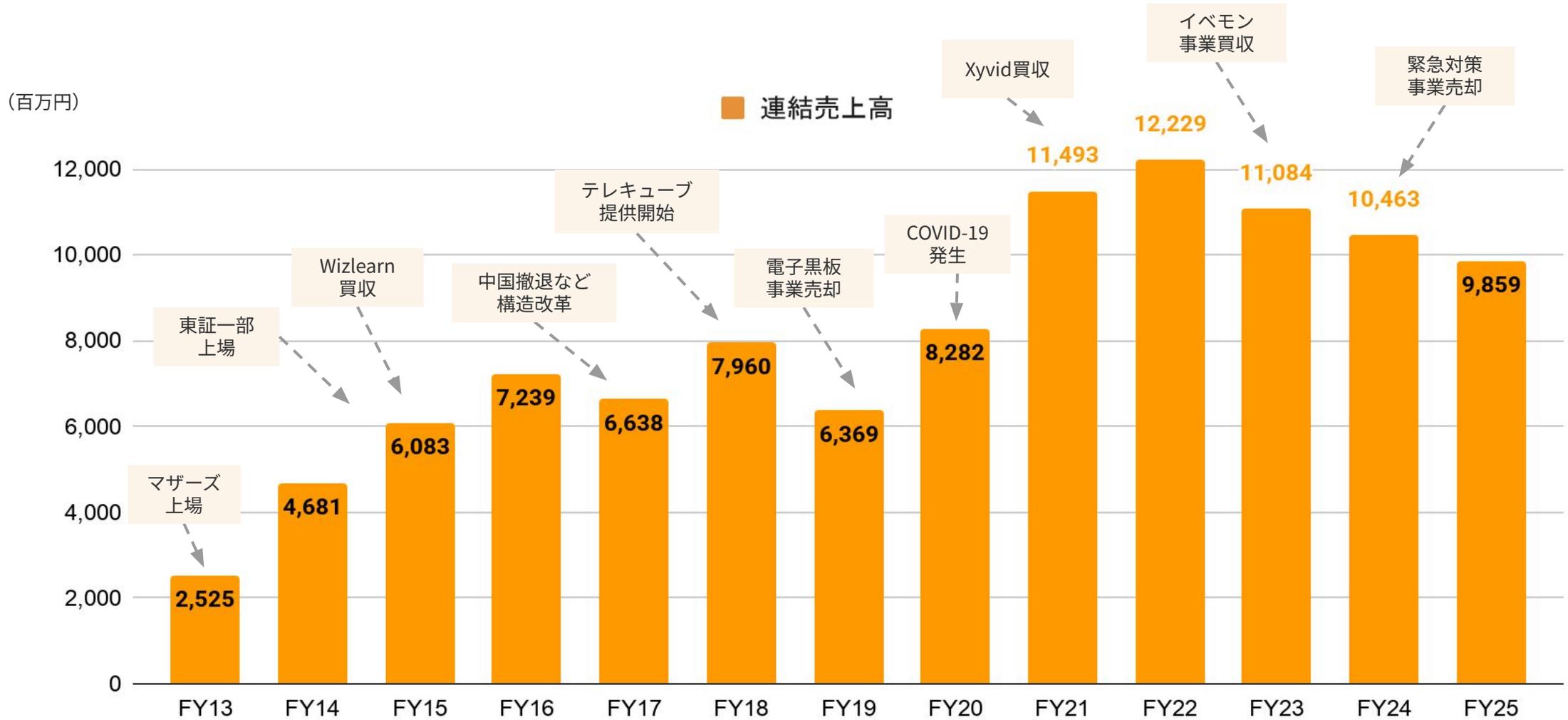
◆ 基本情報

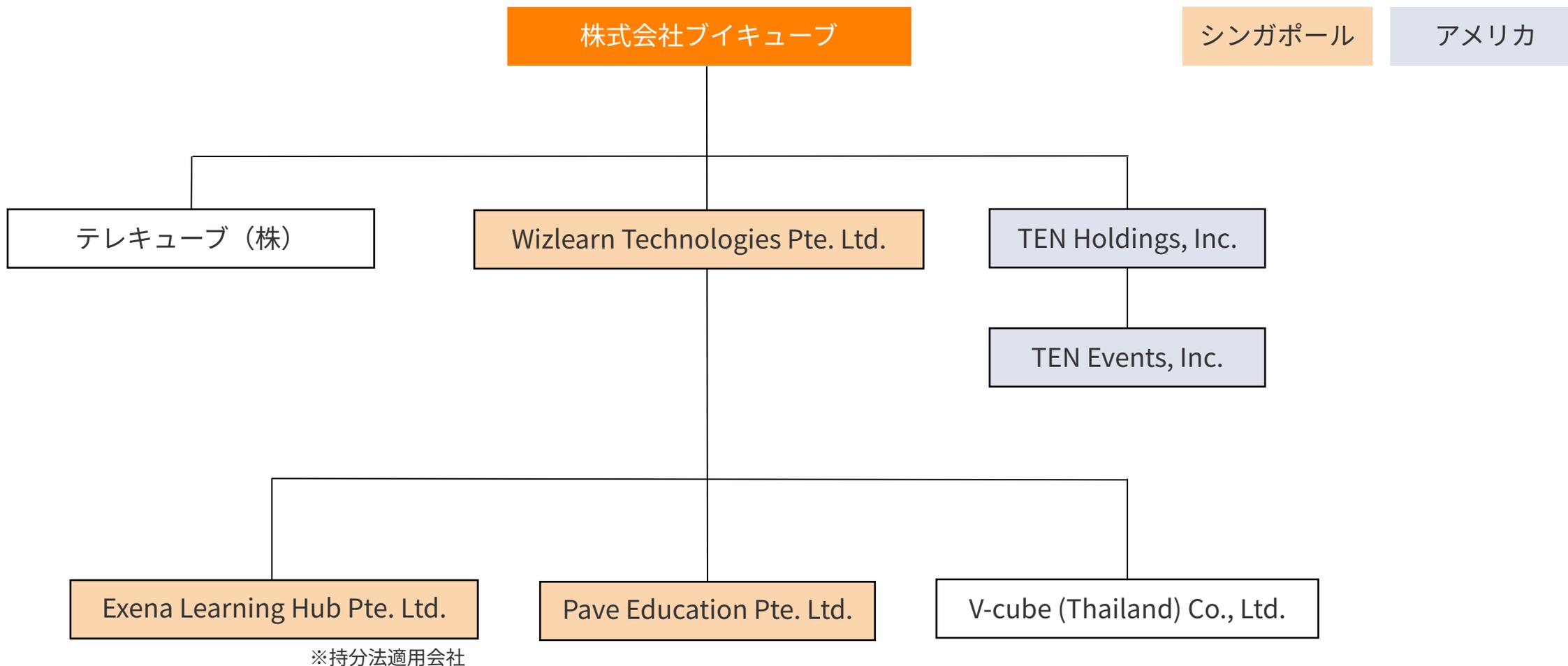
会社名	株式会社バイキューブ
創業	1998年10月16日
資本金 (資本剰余金含む)	1,832百万円 (2025年12月31日現在)
代表者	間下 直晃 (代表取締役社長 グループCEO)
連結社員数	344名 (2025年12月31日現在)
上場市場	東京証券取引所プライム市場 [証券コード：3681]



導入実績10,000社以上！
多くの企業に選ばれてきました



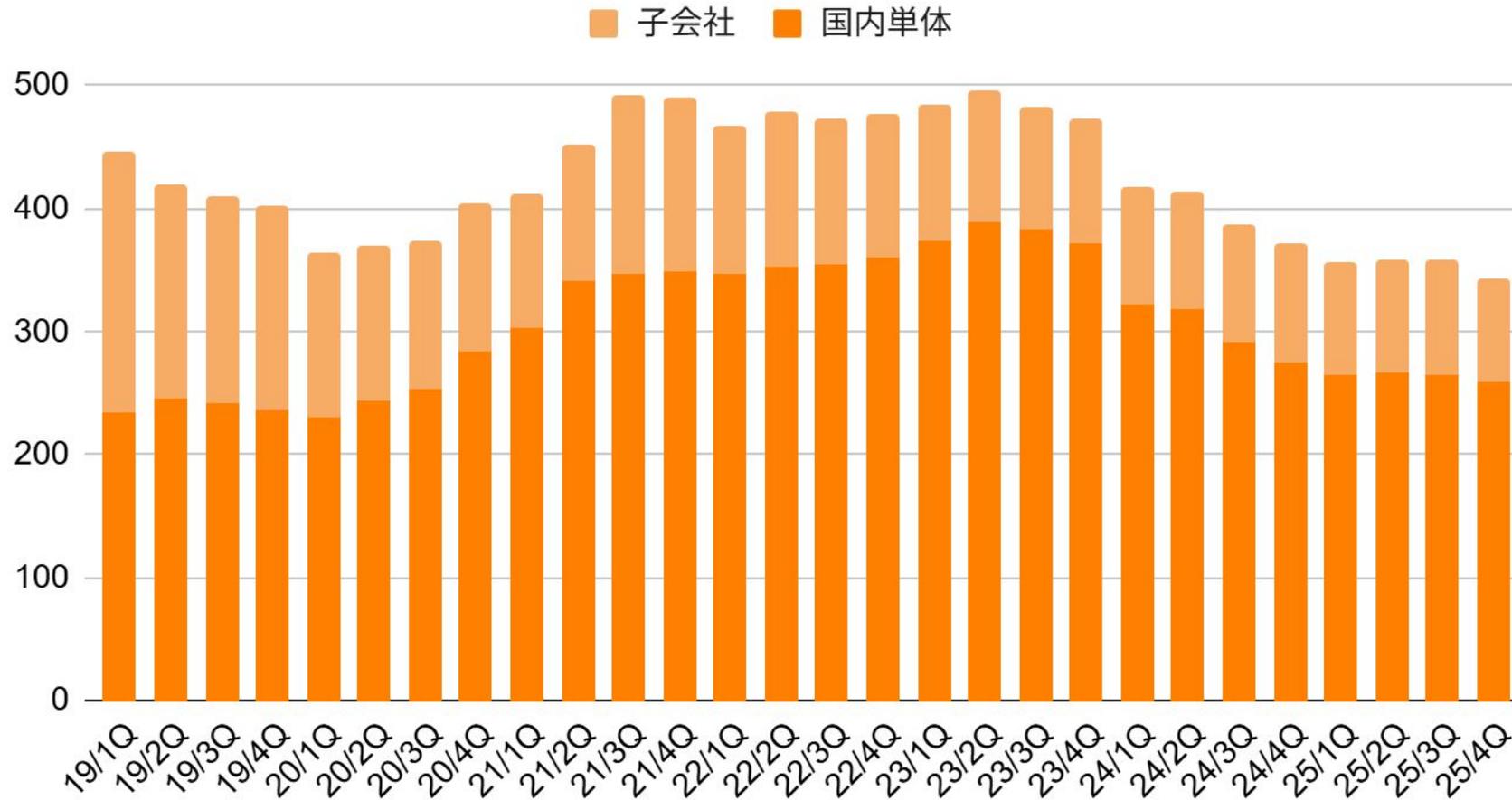




他グループ会社：株式会社センシンロボティクス

2020年以降、リモート活用が広がる中で、サービス提供体制の拡充や2021年6月米国子会社Xyvid（現TEN Events）買収で増加
2023年下期以降は主に経営合理化策により減少

従業員数の推移





代表取締役社長 グループCEO

間下 直晃

1998年 当社設立
2002年 慶應義塾大学大学院修了
2003年 V-cube USA, Inc. 設立
2022年 当社代表取締役会長 グループCEO就任
2025年 当社代表取締役社長 グループCEO就任



代表取締役副社長 CEO

高田 雅也

2001年 当社取締役就任
2002年 慶應義塾大学大学院修了
2006年 当社取締役副社長就任
2012年 当社代表取締役副社長 COO 就任
2022年 当社代表取締役社長 国内CEO 就任
2025年 当社代表取締役副社長 CEO 就任



取締役副社長 COO

水谷 潤

2006年 当社入社 (新卒一期生)
2012年 営業本部副本部長就任
2015年 営業本部本部長就任
2016年 当社取締役就任
2019年 当社常務取締役就任
2021年 当社専務取締役就任
2022年 当社取締役副社長就任



取締役 CFO

山本 一輝

2003年 監査法人トーマツ入所
2017年 (株)地域経済活性化支援機構入社
2019年 当社CFO・経営企画本部長
2021年 当社取締役就任



取締役

Randolph Jones

1999年 OPNET Technologies Inc. Senior Vice President
2008年 Regent Education Inc. CEO
2023年 Xyvid, Inc. (現TEN Events, Inc.) CEO
2024年 TEN Holdings, Inc. CEO
2024年 当社取締役就任

	氏名	社外取締役	監査等委員	独立役員	略歴
	西村 憲一	○		○	(株)白山 社外取締役 (監査等委員) 元 (株)NTTネオメイト 代表取締役社長 元 (株)ミライト 相談役
	松山 大耕	○		○	臨濟宗大本山 妙心寺 退蔵院 副住職 (株) esa 社外監査役 観光庁 Visit Japan 大使、スタンフォード大学 客員講師
	中丸 毅		○		1984年 日本アイ・ビー・エム(株) 入社 2014年 当社入社 2018年 当社 事業推進室 室長
	秋元 秀仁	○	○	○	秋元秀仁税理士事務所 代表税理士 西村あさひ法律事務所 税務顧問 元 国税庁、高松国税局長
	小松 慶子	○	○	○	三浦法律事務所 パートナー弁護士 (株) 岐阜造園 社外監査役 元 西村ときわ法律事務所 (現 西村あさひ法律事務所)

本書は、株式会社バイキューブ（連結子会社を含む）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述を含みます。これらの記述は、当社が本書の作成時点において入手した情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書のほか、各開示資料等をご参照ください。

本書における将来に関する記述は、本書の作成時点のものであり、本書の作成時点の後に生じた事情によりこれらの記述に変更があった場合でも、当社は本書を改訂する義務は負いかねますのでご了承ください。

本書における当社以外の企業等にかかわる記述は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社はこれを保証するものではありません。本書で使用するデータまたは表現等の欠落、誤謬、本書の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本書にかかる一切の権利は、株式会社バイキューブに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。



<https://jp.vcube.com/>